

# 個別報告

## 総務部

### 1. 会員の指導、連絡、人事に関する事項

#### (1) 綱紀、苦情等の対応

- ① 綱紀調査委員会へ調査付託した事案 0件
- ② 綱紀調査委員会調査中の事案 0件
- ③ 注意勧告小理事会の決議事案 0件
- ④ 量定意見小理事会の量定意見決定事案 0件
- ⑤ 法務局へ司法書士法施行規則42条3項により報告した事案 0件
- ⑥ 法務局へ司法書士法60条により報告した事案 0件
- ⑦ 松山地方法務局長による処分 0件
- ⑧ 苦情等 10件（受付7件）
  - 業務放置に関する苦情 2件
  - 報酬に関する苦情 0件
  - 利害が対立する相手方からの苦情 2件
  - その他 3件

#### (2) 登録調査の実施

新入会員（8名）の登録調査の実施

### 2. 会及び会員の業務等に関する事項

- (1) 司法書士法施行規則第41条の2の規定による調査を実施し、松山地方法務局へ調査結果報告書類一式を送付した。
- (2) 全員加入司法書士業務賠償責任保険及び個人情報漏えい保険の加入契約  
団体司法書士賠償責任保険（任意）及びサイバーリスク保険（任意）への加入促進
  - 司法書士賠償責任保険事故令和7年度支払事例 0件
  - 団体司法書士賠償責任保険（任意）契約の加入状況
    - 加入会員数 227名 令和8年3月31日現在
  - 総合生活保険（任意）契約の加入状況
    - 加入会員数 186名 令和8年3月31日現在
  - サイバーリスク保険（任意）契約の加入状況
    - 加入会員数 68名 令和8年3月31日現在
- (3) 司法書士国民年金基金の案内
- (4) 相続財産清算人・不在者財産管理人・遺言執行者候補者推薦依頼への対応 9件
- (5) 所有者不明土地建物・管理不全土地建物管理人候補者推薦依頼への対応 8件

- (6) 松山市及び西条市の不動産に係る地方税法第422条の3に基づく土地建物価格依頼（通知）書の廃止に対する対応

### 3. 会則、規則、規程等に関する事項

#### (1) 会則、規則、規程等の制定、改正等

- ① 愛媛県司法書士会会則
- ② 愛媛県司法書士会注意勧告運用規則
- ③ 愛媛県司法書士会懲戒処分の量定意見に関する規則
- ④ 愛媛県司法書士会綱紀調査委員会規則
- ⑤ 愛媛県司法書士会市民窓口の運営に関する規程

以上、令和8年4月1日施行

- ⑥ 愛媛県司法書士会会員証及び司法書士徽章に関する規程

以上、令和8年3月1日施行

#### (2) 規則、規程等の改正等履歴整理作業

- (3) 令和7年度定時総会において議決された会則の一部変更は令和7年12月8日認可された。

### 4. 事務局に関する事項

- (1) 事務局職員の健康診断
- (2) 時間外労働・休日労働に関する協定届

### 5. 合同会館に関する事項

- (1) 合同会館管理運営合同委員会の開催

### 6. 法務局と司法書士会定期協議会

今年度1月20日に松山地方法務局に於いて開催した。次年度は11月に開催する運びとなった。

### 7. その他

## 企 画 部

### 1. 業務の改善に関する企画及び立案

- (1) 先例、判例等の検索サービス「リーガルガーデン」の契約更新  
会員に書面で案内を行った
- (2) 空き家問題対策の対応
  - ①愛媛県空き家対策ネットワーク総会出席
  - ②愛媛県内市町の空き家対策協議会等の委員推薦

### 2. 業務関係法規その他業務に関する調査統計及び研究並びに照会回答

- (1) 報酬アンケート（不動産登記）の実施
- (2) 消費生活相談事例検討会出席（相談事業部共同）

### 3. 業務関係図書及び物品の購入のあっせん、頒布に関する事項

- (1) 会員に対しての業務関連図書の案内

### 4. プロボノ活動

- (1) 自死問題対策
  - ①松山市自殺対策推進委員会参加
  - ②愛媛県中予地域自殺対策検討連絡会出席
  - ③宇和島保健所地域自殺対策検討連絡会出席
- (2) 障がい者、高齢者、児童の虐待防止対策
  - ①愛媛県障がい者権利擁護関係機関連携会議出席
- (3) 災害復興に関する各種団体との連携
  - ①地域支え合い・災害支援ネットワーク全県会議出席
  - ②地域支え合い・災害支援ネットワークエリア会議出席  
(中予会場・南予会場・東予会場)
- (4) その他
  - ①親子法律教室に関する司法書士会担当者会議出席（広報部共同）
  - ②広島司法書士会第17回親子法律教室見学
  - ③愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議出席（相談事業部共同）

## 広 報 部

### 1. 事業実施による活動

#### (1) 司法書士の日記念事業（8月3日）

##### ① 事業

8月1日から8月8日まで各司法書士事務所で無料相談受付。  
無料相談の開催を各会員に協力依頼し実施。

##### ② 広 報

リビングまつやま掲載

県内20市町への広報誌掲載依頼

#### (2) 相続登記はお済みですか月間（2月1日から28日）

##### ① 事業

相続登記及び相続登記の申請義務化について各事務所で無料相談受付  
無料相談の開催を各会員に協力依頼し実施。

##### ② 広 報

愛媛新聞に広告掲載

あいテレビスポットCM（令和8年2月中に70本放送）

県内20市町への広報誌掲載依頼

#### (3) 外部広報イベントの参加

3月7日（土）から8日（日）両日 午前10時～午後4時

「お仕事フェスタ2026」 アイテムえひめ大展示場

・司法書士の仕事などについて小・中・高生・若者を対象に「司法書士クイズ」を利用して司法書士の職業紹介を行った（約100名に説明）。

併せて司法書士の仕事を紹介するパンフレットや広報グッズ等を配布

#### (4) ホームページの管理・更新

#### (5) 広報用印刷物等のリニューアル・作成

・相続登記義務化に関するチラシ（愛媛県司法書士会QRコード入り・2パターン）の作成

・ボールペン・クリアファイル・ふせん・マグネットバー等の広報グッズの作成

#### (6) その他の広報活動

##### ① 愛媛新聞

年頭広告、相続登記の申請義務化に関する広告掲載（人生と暮らしの作法）

##### ② リビングまつやま

司法書士の日

##### ③ 相談事業部・相談事業部主催の「年末困りごと相談会」電話相談会について、 広報まつやま12月1日号へ掲載及び県内20市町宛に広報誌への掲載依頼を行った。

## 2. インターネット利用による活動

- (1) ホームページ、Facebook による広報 (随時)

## 3. 講師等派遣

- (1) 愛媛県用地対策連絡協議会 (用対連)

令和7年6月26日 用地事務初任者研修会  
講師 檜垣 文吾 会員

令和7年7月28日 用地事務専任者研修会  
講師 八重樫 誠 会員

- (2) 四国地区土地政策推進連携協議会 令和7年度「講習会」

令和7年9月30日 土地所有者等の探索方法  
講師 喜安万里子 会員

- (3) 職業体験型学習 (ジョブチャレンジ) 講師派遣

令和7年9月11日～9月13日 東温市中央公民館  
講師 酒井 充 会員  
講師 谷本亜希美 会員  
講師 中村 岳義 会員

- (4) 四国税理士会愛媛県支部

令和7年11月27日 税理士会へ「相続と信託」に関する講師派遣  
講師 西森 淳一 会員

- (5) 松山大学

令和7年12月12日 松山大学 文京キャンパス  
松山大学リレー講座  
講師 渡部 高広 会員  
講師 喜安万里子 会員  
講師 谷本亜希美 会員

- (6) 聴覚障がい者等生活訓練事業におけるくらしセミナー講師派遣

令和8年3月16日 松山市総合福祉センター  
講師 木原 道雄 会員

## 4. 共催協力による活動

- (1) 松山地方法務局

① 広報まつやまに相続登記申請義務化に関する広告の掲載 年3回

② 相続登記の申請義務化に係る周知・広報

法務局不動産登記部門窓口等でのチラシ「相続登記はお済みですか？」の備付や配布

③ 「相続登記の義務化」に関する愛媛県司法書士会のチラシ (令和8年1月作成・QRコード入り) を作成し、松山地方法務局管内の本局、支局、出張所、県内20市町へ備付を依頼

- ④ 人権週間（12～12/10）にあたり愛媛新聞に協賛広告を行った。
- (2) あいテレビ吹奏楽コンサート2025  
（8月19日(水)松山市民会館大ホール）
- ・コンサートプログラムへ協賛広告を掲載（8月）
  - ・あいテレビスポットCM
  - ・会場にて、無料法律相談・うちわ・ポケットティッシュ配布

## 5. 会報発行

- 第1回 令和7年8月 発行  
第2回 令和8年1月 発行

## 6. その他

- (1) 令和7年11月1日 ボッチャ大会への参加  
（愛媛スポーツ・レクリエーション祭り2025。愛媛県身体障がい者福祉センター体育館）
- (2) 令和7年11月23日 「マツヤマお城下りレーマラソン（職場対抗の部）」  
へ司法書士5名・土地家屋調査士5名の合同チームにて出場

## 研 修 部

### <第1回>

1. 研修テーマ 「令和7年4月21日施行不動産登記規則等改正」(甲類2単位)
2. 開催日時 令和7年4月23日(水)午後4時30分から午後6時30分
3. 講 師 東京司法書士会 司法書士 坂本龍治 先生
4. 場 所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 101名

### <第2回>

1. 研修テーマ (倫理)「懲戒制度について」(甲類倫理3単位)
2. 研修内容
  - 第1講 綱紀事案処理進行の概略、市民からの苦情、綱紀調査委員会における手続き、効果確認問題4問
  - 第2講 量定意見小理事会、注意勧告、法務大臣による懲戒処分の手続き効果確認問題2問
3. 開催日時 令和7年6月13日(金)午後3時から午後5時
4. 講 師 司法書士 山本明宏先生 (大阪会)
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 31名

### <第3回>

#### 【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ  
簡易裁判所における mints 導入に向けた操作説明研修会 (甲類2単位)
2. 研修内容
  - 第1部/mints のトリセツ〜とにかく使ってみましょう
  - 第2部/司法書士による操作体験
  - 第3部/質疑応答
3. 日 時 令和7年6月19日(木)午後3時から午後5時
4. 講 師 内田哲也様(最高裁判所事務総局デジタル総合政策室参事官)
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 22名

### <第4回>

#### 【eラーニング】第1日目

1. 研修テーマ 令和6年度「日本の戸籍制度」 第3講(甲類2.5単位)
2. 研修内容

第3講 戸籍法の体系（現在の戸籍制度と事務の処理の概要）、  
最近の戸籍法等の改正（戸籍制度の見直しの概要）  
効果確認問題3問

司法書士が適切に職務上請求書を使用する前提として、個人情報保護、国民の権利擁護の観点から、戸籍制度、戸籍法に関する研修を企画したものです。

3. 日 時 令和7年7月17日（木）午後3時から午後5時
4. 講 師 司法書士 末光祐一先生（愛媛県会）
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 25名

<第5回>

【eラーニング】 第2日目

1. 研修テーマ 令和6年度「日本の戸籍制度」 第1講・第2講（甲類4単位）
2. 研修内容  
第1講 戸籍制度の沿革と問題点（2.5単位）  
第2講 戸籍制度の課題（1.5単位）

司法書士が適切に職務上請求書を使用する前提として、個人情報保護、国民の権利擁護の観点から、戸籍制度、戸籍法に関する研修を企画したものです。

3. 日 時 令和7年8月26日（火）午後2時から午後5時
4. 講 師 二宮周平先生（立命館大学名誉教授 法学博士）
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 22名

<第6回>

【eラーニング】

1. 研修テーマ 災害時の相談対応マニュアル（甲類倫理3単位）
  2. 研修内容  
第1講 心構え・スタンス、災害時の法令の確認（総論）  
第2講 生活支援の法令・制度、住家の被災判定～解体・修理
3. 日 時 令和7年7月29日（火）午後2時から午後5時
  4. 講 師 司法書士 初谷修先生（札幌会）
  5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
  6. 参加人数 17名

<第7回>

1. 研修テーマ 「ドラマ・小説の監修司法書士から学ぶ不動産取引」（甲類5単位）  
（研修内容）

本人確認と地面師事件、地面師への対策、買ってはいけない不動産、付き合いでは

いけない不動産会社、高齢者と不動産トラブルについてなど

2. 開催日時 令和7年8月2日(土) 午後1時から午後6時
3. 講師 東京司法書士会 司法書士 長田修和 先生
4. 場所 司法書士合同会館4階大会議室
5. 参加人数 35名

<第8回>

1. 会報誌上通信課題研修(2025年 No.209号)
2. 内容: 犯罪収益移転防止法等
3. 全13問(甲類倫理2単位)
4. 参加人数 96名(令和8年3月31日現在)

<第9回>

1. 研修会名 令和7年度日司連年次制研修会(集合研修)
2. 開催日時 令和7年10月4日(土) 午後1時から午後4時50分位まで
3. 研修内容  
研修内容の説明 13時10分~13時20分位  
①趣旨説明(視聴) 13時20分~13時30分位  
②グループディスカッション 13時40分~15時40分位  
③総括講義(視聴) 15時50分~16時50分位
4. 場所 司法書士合同会館4階大会議室

<第10回>

1. 研修会名 令和7年度日司連年次制研修会(ZOOMによるオンライン研修)
2. 開催日時 令和7年10月11日(土) 午後1時から午後4時50分位まで
3. 研修内容  
研修内容の説明 13時10分~13時20分位  
①趣旨説明(視聴) 13時20分~13時30分位  
②ディスカッション 13時40分~15時40分位  
③総括講義(視聴) 15時50分~16時50分位
4. 場所 ZOOMにて各自の事務所又は自宅にてオンライン受講  
愛媛県司法書士会合同会館2階会議室

<第11回>研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 債務整理実務研修会(応用編)(甲類3.5単位)
2. 研修内容  
第1講 相談対応(個人再生編)ロールプレイング(117分:2単位)  
第2講 相談対応(個人再生編)講義(102分:1.5単位)

3. 日 時 令和7年10月22日(水) 午後2時から午後5時位
4. 講 師 多重債務問題対策委員会 (多重債務問題対策委員会)
5. 場 所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 7名

<第12回>

1. 研修テーマ 「公正証書の作成手続がデジタル化されます！」  
(研修単位：甲類1.5単位)

(研修内容)

2025年10月1日からの公正証書作成手続のデジタル化について

2. 開催日時 令和7年10月28日(火) 午後3時から午後4時30分
3. 講 師 松山公証人合同役場 公証人 戸塚一夫先生
4. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館&ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 52名

<第13回>

1. 研修会 オンラインで完結する本人確認の方式に関する研修会  
(研修単位 甲類2単位)

2. 内 容

- ① オンラインで完結する本人確認(eKYC)の基礎知識(犯罪収益移転防止法の本人確認をふまえて)
- ② マイナンバーカードとスマートフォンを利用したオンライン本人確認の操作体験(操作体験定員20名)
- ③ オンライン当事者型電子署名

3. 講 師 株式会社リーガル 八幡将平様 矢幡真生様
4. 日 時 令和7年11月1日(土) 午後2時から午後4時
5. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館4階大会議室
6. 参加人数 11名

<第14回>日司連派遣講師による研修会(集合研修)

1. 研修テーマ 「所有者不明土地困難事例解決集」に関する研修会  
(甲類3単位)

(研修内容)

所有者不明土地困難事例解決の具体的な内容、申立資料等について

2. 開催日時 令和7年11月15日(土) 午後2時から午後5時
3. 講 師 愛媛県司法書士会 司法書士 末光祐一 先生
4. 場 所 司法書士合同会館4階大会議室
5. 参加人数 30名

<第15回>【研修ライブラリ】司法書士実務研修会（1日目）

1. 研修テーマ 令和6年度 司法書士総合研究所研究発表大会（甲類2単位）
2. 研修内容
  - 第1講 ドイツにおける相続手続き—専門家の果たす役割—（60分：1単位）
  - 第2講 AI v.s. 自らを知らない司法書士（60分：1単位）
  - 第3講 不動産取引における司法書士の分担的な関与と責任（60分：1単位）
3. 日時 令和7年11月20日（木）午後2時から午後5時
4. 講師 司法書士総合研究所 各研究員
5. 場所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 10名

<第16回>【研修ライブラリ】司法書士実務研修会（2日目）

1. 研修テーマ 令和6年度 司法書士総合研究所研究発表大会（全甲類5単位）
2. 研修内容
  - 第4講 多様性の時代の相続手続における司法書士の役割について
  - 第5講 司法書士がAIの仕組みを知る必要性
3. 日時 令和7年11月26日（水）午後3時から午後5時位
4. 講師 司法書士総合研究所 各研究員
5. 場所 ZOOM オンラインによりまして各会員事務所、自宅にて
6. 参加人数 7名

<第17回>日司連派遣講師による研修会（Web研修）

1. 研修テーマ 空き家問題に関する研修会（甲類2単位）  
（研修内容）
  - 空き家問題に対して司法書士による具体的な相談対応事例について
  - 空き家問題に対する具体的な司法書士ができる対応について
2. 開催日時 令和7年12月8日（月）午後2時から午後4時
3. 講師 空き家問題対策委員会 委員 水谷公孝先生
4. 場所 ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 33名

<第18回>（四国ブロック会共催）

1. 研修テーマ 「民法I - 1 総則・改正民法のプロセス・論点について」  
（研修単位：甲類3単位）  
（研修内容）
  - 17年ぶりの全面改訂「民法I - 1（第5版）総則」東京大学出版会を題材として、平成29年改正の背後、改正のプロセス・論点・判例設例

アクチュアルな話題、先端的なテーマなどについて

3. 開催日時 令和7年12月13日(土) 午後1時から午後4時位
4. 講師 東京大学名誉教授 弁護士 内田貴 先生
5. 場所 ZOOMによるオンライン配信  
愛媛県司法書士会合同会館2階会議室にてオンライン視聴
6. 参加人数 28名

<第19回>

1. 研修テーマ 令和の民法改正「新しい財産管理制度と司法書実務」  
(甲類4単位)

(研修内容)

所在等不明共有者、所有者不明土地・建物管理制度、  
管理不全土地・建物管理制度、相続財産の清算、不在者財産の管理等について

2. 開催日時 令和7年12月20日(土) 午後1時から午後5時
3. 講師 東京司法書士会 司法書士 坂本龍治 先生
4. 場所 ZOOMを使用したオンライン配信(合同会館2階会議室)
5. 参加人数 60名

<第20回>

1. 研修テーマ 「休眠担保権に関する登記手続きと法律実務」(甲類4単位)

(研修内容)

不動産登記法70条の2解散法人特例、70条4項後段供託特例、新公示催告・  
除権決定、抵当権抹消訴訟、清算人選任、難解事件など

2. 予定日時 令和8年1月17日(土) 午後1時から午後5時
3. 講師 岡山県司法書士会 司法書士 正影秀明先生  
「休眠担保権に関する登記手続きと法律実務」(日本加除出版) 著者
4. 場所 愛媛県司法書士会合同会館4階大会議室
5. 参加人数 29名

<第21回>日司連派遣講師による研修会(Web研修)

1. 研修テーマ 犯収法、ML/TF対策、リスクベース・アプローチに関する研修会  
(甲類倫理3単位)

(研修内容)

司法書士の具体的な対策、リスクベース・アプローチの事例について  
「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」  
について

2. 開催日時 令和8年1月29日(木) 午後2時から午後5時
3. 講師 司法書士執務調査室マネーロンダリング・テロ資金供与対策部会

室委員 木曾雄高先生 北山朋子先生

4. 場 所 ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 18名

<第22回>

1. 研修テーマ 「司法書士がAIを活用するために」  
～AIの基礎知識から司法書士実務での具体的活用方法・注意点等～  
(研修単位：甲類2単位)
2. 開催日時 令和8年2月4日(水) 午後3時から午後5時
3. 講 師 LINEヤフーコミュニケーションズAI運営部/部長 加藤敏之様
4. 場 所 ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 31名

<第23回>日司連派遣講師による研修会 (Web研修)  
(成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部共催)

1. 研修テーマ 高齢者の権利擁護に関する研修会  
(研修内容)  
高齢者に特有の相談対応のポイント  
高齢者の消費者被害と司法書士としての実務対応など
2. 開催日時 令和8年2月10日(火) 午後2時～午後5時
3. 研修単位 甲類3単位
4. 講 師 高齢者の権利擁護部会室委員  
岩崎信先生 石田頼義先生
5. 場 所 ZOOMによるオンライン配信
6. 参加人数 26名

<第24回>

1. 会報誌上通信課題研修 (2026年 No.210号)
2. 内容：司法書士行為規範
3. 全13問 (甲類倫理1単位)
4. 参加人数 76名 (令和8年3月31日現在)

<第25回>【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ  
令和7年度 オンライン申請推進のための登記原因証明情報に関する研修  
(甲類1単位)
2. 研修内容  
司法書士等が委任を受けて作成する登記原因証明情報の取扱いについて

3. 日 時 令和8年2月16日(月)午後3時から午後4時位
4. 講 師 齊藤 歳也 先生 (法務省民事局民事第二課係長)
5. 場 所 ZOOMによるオンライン配信
6. 参加人数 51名

<第26回>

1. 研修テーマ 合同会社の社員死亡時の問題点・持分相続の登記・定款規定について (甲類3単位)

(研修内容)

合同会社の社員死亡時の問題点(計算も含む)並びに持分の一般承継についての実体法・登記法の考え方及びそれを前提とした実践的な定款規定の考え方

2. 開催日時 令和8年2月20日(金)午後2時から午後5時
3. 講 師 宮城県司法書士会 司法書士 立花宏 先生
4. 場 所 ZOOMによるオンライン配信
5. 参加人数 29名

<第27回>日司連研修会の同時配信

1. 研修テーマ 「債務整理事件の処理に関する研修会」  
研修単位：甲類4単位(うち倫理1単位)
2. 内容 第1講(60分)「債務整理事件の処理に関する指針について」  
第2講(60分)「債務整理実務の最新事例について」  
第3講(90分)「生活保護制度について」  
第4講(30分)「民事法律扶助制度について」
3. 日 時 令和8年2月28日(土)午後1時から午後5時30分まで
4. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館2階会議室
5. 参加人数 8名

<第28回>【研修ライブラリ】司法書士実務研修会

1. 研修テーマ 「法律文書作成に関する研修会(第1回)」<倫理>  
(甲類倫理3単位)
2. 研修内容  
第1講・第2講 法律文書作成に関する研修会(第1回)・前半  
(95分:倫理1.5単位)  
第3講・第4講 法律文書作成に関する研修会(第1回)・後半  
(99分:倫理1.5単位)
3. 日 時 令和8年3月4日(水)午後2時から午後5時位
4. 講 師 鮫川 誠司 先生 (日司連業務対策室客員委員/弁護士)
5. 場 所 ZOOMによるオンライン配信

6. 参加人数 21名

<第29回>日司連研修会の同時配信

1. 研修テーマ 「法律文書作成に関する研修会（第2回）」<倫理>集合  
研修単位：甲類倫理3単位
2. 内 容 第1講 法律文書作成の基本  
第2講 法律文書作成の実務  
第3講 法律文書のリーガルチェックの実務
3. 日 時 令和8年3月12日（木）午後1時から午後4時15分まで
4. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館2階会議室
5. 参加人数 8名

<第30回>日司連研修会の同時配信

1. 研修テーマ 「親権・養育費・親子交流等に関する民法改正」研修会  
研修単位：甲類4単位
2. 内容  
第1講（45分）改正民法の概要と司法書士の取組  
第2講（105分）共同親権・養育費・親子交流と家事調停手続  
第3講（90分）改正民法について（養育費関連）  
①養育費改正と債権執行の実務について  
②子どもの権利擁護の視点から考える改正民法について
3. 日 時 令和8年3月14日（土）午後1時から午後5時30分まで
4. 場 所 愛媛県司法書士会合同会館2階会議室
5. 参加人数 10名

<第31回>青年会研修会（本会共催）

1. 日 時 令和8年3月28日（土）午後1時30分～午後5時00分
2. 場 所 愛媛県司法書士会館 4階大会議室
3. テ ー マ 令和8年以降の本人確認等業務記録の電子化対応とDX・データ環境  
構築について（甲類3.5単位）
4. 趣 旨 犯収法改正（ICチップ読み取り）、会則規則改定（本人確認のリスク  
ベースアプローチ化）、登記原因証明情報の特別委任方式（電子契約書  
の真正判断の方法）について理解を深め、来る改正等に備える。  
DX・データ環境構築について、実践的に習得する。
5. 講 師 日本司法書士会連合会 情報戦略委員／相談事業推進委員  
久松秀之 司法書士
6. 参加人数 26名

<令和7年度会員研修会の単位取得状況> (令和8年3月31日時点)

会員数	236名 *途中入会者 8名を含む	(前年期末 238名)
甲類、乙類合わせて12単位以上の人数	179名	(前年期末 185名)
甲類、乙類合わせて12単位未満の人数	57名	(前年期末 53名)
0単位	14名	(前年期末 16名)
本会総単位数	4955.5単位	(前年期末 4745.5単位)
本会平均単位数	21単位	(前年期末 19.9単位)

## 相談事業部

### 1. 司法書士による法的サービスの提供

#### (1) 無料相談会の開催

##### ① 継続的相談会

- ・司法書士総合相談センター 毎月第2、第3水曜日  
(年間相談数 91件) ※参考：令和6年度 107件
- ・法務局内(本庁)司法書士総合相談センター 毎週金曜日  
(年間相談数 62件) ※参考：令和6年度 127件
- ・法務局内(今治支局)司法書士会無料登記相談所 偶数月の最初の仏滅の日  
(年間相談数 17件) ※参考：令和6年度 12件
- ・松山市市民相談室相談会 毎月第1木曜日  
(年間相談数 54件) ※参考：令和6年度 53件
- ・東温市社会福祉協議会無料法律相談会 毎月第4金曜日  
(年間相談数 38件) ※参考：令和6年度 46件
- ・宇和島市役所 奇数月第3水曜日  
(年間相談数 10件) ※参考：令和6年度 8件

##### ② 単発的相談会

- ・「不動産表示登記無料相談会」愛媛県土地家屋調査士会主催  
令和7年7月31日(木) 合同会館4階会議室 相談員3名派遣
- ・「相続、遺言、信託、成年後見制度に関する無料相談会」四国税理士会主催  
令和7年9月27日(土) フジグラン松山  
成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部に相談員2名派遣依頼
- ・「行政なんでも相談所相談所(四国中央市)」  
愛媛行政監視行政相談センター主催  
令和7年10月3日(月) 四国中央市福祉会館 相談員1名派遣
- ・「行政なんでも相談所相談所(松山市)」  
愛媛行政監視行政相談センター主催  
令和7年11月12日(水) いよてつ高島屋(松山市) 相談員2名派遣

##### ③ 消費者問題・多重債務関連相談会

- ・「多重債務者向け無料相談会」愛媛県消費生活センター主催  
令和7年12月15日(月) 愛媛県消費生活センター 相談員1名派遣
- ・「年末困りごと相談会」日司連主催  
愛媛県司法書士会(合同会館)および各相談員の事務所(電話相談)  
令和7年12月6日(土) 相談員5名 相談数8件  
※経済的困窮に関する特別相談会開催強化月間に併せて開催

##### ④ 司法過疎地支援法律相談事業

- ・久万高原町(旧美川村) 毎月1回 (年間相談数 12件)

- ※参考：令和6年度23件
- ・伊方町（旧三崎町） 毎月1回 （年間相談数 31件）
- ※参考：令和6年度42件
- ・上島町 毎月1回 （年間相談数 6件） ※参考：令和6年度30件
- ・鬼北町（旧日吉村） 偶数月1回 （年間相談数 2件）
- ※参考：令和6年度2件
- ・「島しょ部一斉法律相談会」四国ブロック会・中国ブロック会共催  
令和8年2月14日（土） 今治市大島・大三島  
愛媛県会相談員各1名派遣
- ・「県境無料相談会」四国ブロック会主催  
令和7年12月20日（土） 久万高原町ふるさと創造の館こかげ  
愛媛県会相談員2名派遣
- ・司法過疎地巡回法律相談事業への助成申請（日司連）
- ⑤ 成年後見センター・リーガルサポートえひめ支部との共催
- ・「高齢者・障がい者のための成年後見相談会」  
令和8年1月17日（土） フジグラン松山 相談数 21件

## 2. 各検討会・協議会・講演会の開催参加

### (1) 消費者問題対策

- ① 愛媛県、市町における多重債務対策への対応
  - ・令和7年10月28日（火）「愛媛県多重債務対策連絡協議会」 愛媛県庁
- ② 消費者問題に関する対応
  - ・「愛媛県消費生活センター相談会」へ相談員派遣  
偶数月の第2火曜日と奇数月の第2、第4火曜日
  - ・「愛媛県消費者被害防止見守り推進ネットワーク会議」への参加（企画部事業）  
令和7年10月9日（木）愛媛県水産会館

### (2) 不動産関係

- ・「住宅ストックの相談体制整備事業」事業説明会への参加  
一般社団法人愛媛県中小建築業協会主催  
令和7年8月6日（水） ネストホテル（松山市）
- ・「えひめマイホーム相談室自走に向けた説明会」への参加  
一般社団法人愛媛県中小建築業協会主催  
令和8年1月16日（金） 愛媛県武道館（松山市）

### (3) 法テラス関連

- ・「民事法律扶助の利用促進及び法テラス地方事務所との連携推進のための司法書士会担当者との意見交換会」（Web会議）への参加（日司連主催）  
令和8年1月14日（水）

(4) 労働相談・個別労働紛争解決制度関係

- ・「関係機関連絡協議会」への参加（愛媛労働局主催）

令和7年9月18日（水） 愛媛労働局 松山若草合同庁舎 6階大会議室

- ・「総合労働相談員研修会」へ受講者2名派遣

令和7年12月19日（月） 愛媛労働局 松山若草合同庁舎

(5) 災害対策関係

- ・愛媛県土業連携協議会への参加

令和7年11月17日（月） 愛媛県土地家屋調査士会（合同会館）

(6) 相談事業推進関係

- ・相談事業推進に関する全国実務担当者会議（Web会議）への参加（日司連主催）

令和8年2月13日（金）

(7) その他

- ・松前町よろず相談

令和8年2月18日（水） 松前町総合福祉センター 相談員1名派遣

- ・相談事業部メーリングリストを開設

## 令和7年度 収支計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

愛媛県司法書士会

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	30,000	170,206	△ 140,206	
② 入会金収入	270,000	450,000	△ 180,000	
③ 会費収入	65,312,000	64,105,200	1,206,800	
定額会費収入	54,432,000	53,838,000	594,000	
事件数割合会費収入	10,880,000	10,267,200	612,800	
④ 事業収入	833,200	801,292	31,908	
用紙売上高収入	650,000	660,700	△ 10,700	
ホール利用料収入	175,000	127,500	47,500	
自動販売機売上収入	5,000	2,902	2,098	
合同会館保険料繰入収入	0	0	0	
事業資金受取利息収入	3,200	10,190	△ 6,990	
⑤ 助成金収入	0	360,000	△ 360,000	
⑥ 補助者負担金収入	1,165,000	1,177,500	△ 12,500	
⑦ 寄付金収入	0	100,000	△ 100,000	
⑧ 雑収入	4,048,000	3,893,289	154,711	
受取利息収入	44,000	114,388	△ 70,388	
事務所費用収入	2,504,000	2,504,000	0	
雑収入	1,500,000	1,274,901	225,099	
事業活動収入計	71,658,200	71,057,487	600,713	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	18,032,350	13,684,393	4,347,957	
用紙仕入高	600,000	690,580	△ 90,580	
広報費支出	4,000,000	2,331,588	1,668,412	
会報編集費支出	630,000	550,000	80,000	
研修費支出	2,000,000	1,971,644	28,356	
企画費支出	1,500,000	443,686	1,056,314	
相談事業費支出	2,100,000	951,201	1,148,799	
特定部門事業費支出	100,000	0	100,000	
支部交付金支出	4,520,000	4,525,000	△ 5,000	
固定資産税支出	700,000	641,950	58,050	
水道光熱費支出	350,000	281,312	68,688	
維持管理費支出	650,000	756,605	△ 106,605	
会議費支出	100,000	31,050	68,950	
自動販売機電気代支出	30,000	22,500	7,500	
保安費支出	200,000	178,200	21,800	
備品費支出	250,000	6,727	243,273	
合同会館保険料支出	302,350	302,350	0	
② 管理費支出	49,938,500	43,869,163	6,069,337	
役員報酬支出	2,600,000	2,260,000	340,000	
給料手当支出	13,000,000	10,723,375	2,276,625	
社会保険料支出	2,000,000	1,827,851	172,149	
退職給付支出	0	0	0	
福利厚生費支出	310,000	141,304	168,696	
厚生費	165,000	44,280	120,720	
事務職員健康診断費	145,000	97,024	47,976	
会議費支出	4,100,000	2,225,295	1,874,705	
総会費	1,600,000	1,175,435	424,565	
役員会費	700,000	535,400	164,600	
委員会・部会費	1,700,000	472,000	1,228,000	
支部長会費	100,000	42,460	57,540	
交際費支出	800,000	491,238	308,762	
慶弔費	400,000	371,238	28,762	
その他交際費	400,000	120,000	280,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
旅費交通費支出	1,000,000	1,364,804	△ 364,804	
通信費支出	900,000	595,510	304,490	
通信費	500,000	247,929	252,071	
電話料	400,000	347,581	52,419	
備品費支出	730,000	81,400	648,600	
事務消耗品費支出	2,600,000	2,419,492	180,508	
印刷費支出	500,000	57,740	442,260	
水道光熱費支出	600,000	482,366	117,634	
渉外費支出	150,000	152,000	△ 2,000	
保険料支出	1,584,000	1,510,010	73,990	
全員加入賠償保険	1,434,000	1,362,000	72,000	
個人情報漏えい保険	150,000	148,010	1,990	
交付金及び負担金支出	18,314,500	18,061,000	253,500	
日司連負担金	17,856,000	17,604,000	252,000	
四プロ負担金	458,500	457,000	1,500	
日司連特別会費	0	0	0	
貸倒償却	0	0	0	
合同会館修繕費	0	0	0	
雑支出	750,000	1,475,778	△ 725,778	※貯蔵品(バッチ)含む
事業活動支出計	67,970,850	57,553,556	10,417,294	
事業活動収支差額	3,687,350	13,503,931	△ 9,816,581	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
会館営繕積立預金取崩収入	0	0	0	
合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	7,000,000	67,170,206	△ 60,170,206	
退職給付引当資産取得支出	1,000,000	1,006,857	△ 6,857	
財務調整基金積立支出	0	60,098,705	△ 60,098,705	
会館営繕積立支出	6,000,000	6,064,644	△ 64,644	
② 固定資産取得支出	1,310,000	1,328,837	△ 18,837	
什器備品購入支出	0	0	0	
合同会館営繕積立支出	1,250,000	1,268,317	△ 18,317	
合同会館保険料積立支出	60,000	60,520	△ 520	
投資活動支出計	8,310,000	68,499,043	△ 60,189,043	
投資活動収支差額	△ 8,310,000	△ 68,499,043	60,189,043	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
1. 合同会館保険料取崩収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
<b>IV 予備費支出</b>	<b>2,780,365</b>	<b>0</b>	<b>2,780,365</b>	
当期収支差額	△ 7,403,015	△ 54,995,112	47,592,097	
前期繰越収支差額	73,413,467	73,413,467	0	
次期繰越収支差額	66,010,452	18,418,355	47,592,097	